

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	30,837,613	27,830,680	40,937,386
経常利益 (千円)	345,146	800,392	782,535
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	81,105	17,789	355,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,714	1,306,296	76,203
純資産額 (千円)	16,080,040	14,818,321	16,310,110
総資産額 (千円)	32,632,950	28,875,818	32,967,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.47	1.42	28.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.6	49.4	47.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.16	4.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、為替対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,830百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は938百万円（前年同四半期比192.6%増）、経常利益は800百万円（前年同四半期比131.9%増）、事業構造改善損の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同四半期は81百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績

日本

当第3四半期連結累計期間は太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は15,252百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。円高による製品仕入コストの減少に加え、コストダウンの徹底に努め、営業利益は210百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,045百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。為替対策に加え、経費の効率化を図ったことにより、営業利益は64百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

北米

当第3四半期連結累計期間は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスを中心とした売上高は5,489百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は403百万円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

アジア（日本を除く）

当第3四半期連結累計期間は、ハーネス加工用機械・部品の売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は6,043百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は236百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

<資産>

資産合計は、28,875百万円（前連結会計年度末比4,091百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が1,375百万円、たな卸資産が1,217百万円、有形固定資産が1,089百万円、投資その他の資産が289百万円それぞれ減少いたしました。

<負債>

負債合計は、14,057百万円（前連結会計年度末比2,599百万円減）となりました。主に、有利子負債が1,091百万円、支払手形及び買掛金が1,307百万円減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、14,818百万円（前連結会計年度末比1,491百万円減）となりました。主に、為替換算調整勘定が1,234百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は308百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,000	125,310	
単元未満株式	普通株式 6,051		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,310	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,807,563	6,104,714
受取手形及び売掛金	1 11,661,838	10,286,231
商品及び製品	2,487,514	1,883,586
仕掛品	767,529	788,421
原材料及び貯蔵品	3,025,867	2,391,444
繰延税金資産	206,967	191,054
その他	629,487	409,592
貸倒引当金	76,329	69,817
流動資産合計	24,510,436	21,985,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,707,252	1,374,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,732,404	1,216,219
土地	2,048,339	1,873,521
建設仮勘定	60,940	150,338
その他（純額）	557,526	403,264
有形固定資産合計	6,106,463	5,017,403
無形固定資産		
のれん	128,989	51,595
その他	429,973	318,992
無形固定資産合計	558,963	370,588
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,841,497	1,556,814
貸倒引当金	49,763	54,216
投資その他の資産合計	1,791,734	1,502,598
固定資産合計	8,457,161	6,890,590
資産合計	32,967,598	28,875,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,685,598	5,378,357
短期借入金	3,925,861	3,648,371
未払法人税等	87,251	77,340
賞与引当金	208,108	316,772
役員賞与引当金	13,000	18,000
製品改修引当金	90,964	71,747
その他	1,190,304	1,025,212
流動負債合計	12,201,086	10,535,801
固定負債		
長期借入金	3,479,445	2,714,290
繰延税金負債	128,008	102,550
退職給付に係る負債	433,288	429,609
資産除去債務	14,772	18,301
その他	400,885	256,944
固定負債合計	4,456,400	3,521,696
負債合計	16,657,487	14,057,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,026,851
利益剰余金	10,100,010	9,956,850
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	14,464,325	14,301,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,092	205,920
繰延ヘッジ損益	-	3,402
為替換算調整勘定	1,100,446	134,490
退職給付に係る調整累計額	93,344	91,876
その他の包括利益累計額合計	1,296,194	23,849
非支配株主持分	549,590	541,050
純資産合計	16,310,110	14,818,321
負債純資産合計	32,967,598	28,875,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,837,613	27,830,680
売上原価	26,179,389	22,707,013
売上総利益	4,658,223	5,123,666
販売費及び一般管理費	4,337,608	4,185,482
営業利益	320,614	938,184
営業外収益		
受取利息	25,812	20,639
受取配当金	12,520	15,096
有価証券売却益	65,449	100
持分法による投資利益		22,451
その他	114,270	85,837
営業外収益合計	218,053	144,125
営業外費用		
支払利息	85,257	65,401
持分法による投資損失	3,571	
為替差損	87,041	195,187
その他	17,651	21,328
営業外費用合計	193,522	281,917
経常利益	345,146	800,392
特別利益		
固定資産売却益	2,357	4,284
関係会社清算配当	65,428	
受取技術料		40,000
特別利益合計	67,786	44,284
特別損失		
固定資産処分損	36,567	30,499
事業構造改善損		1 345,889
その他	2,130	700
特別損失合計	38,697	377,088
税金等調整前四半期純利益	374,235	467,588
法人税、住民税及び事業税	208,001	320,390
法人税等調整額	34,932	32,520
法人税等合計	242,933	352,911
四半期純利益	131,301	114,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,195	132,466
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,105	17,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	131,301	114,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,298	83,111
繰延ヘッジ損益	10,229	4,861
為替換算調整勘定	207,999	1,334,468
退職給付に係る調整額	11,948	1,467
その他の包括利益合計	290,016	1,420,974
四半期包括利益	158,714	1,306,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,010	1,337,834
非支配株主に係る四半期包括利益	46,295	31,537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	92,030千円	
支払手形	313,734千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
固定資産譲渡損(旧泉大津工場)		64,022千円
MAO整理損		49,780千円
ASCA整理損		232,085千円

(注) ASCA整理損のうち、固定資産の減損損失は161,122千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	663,570千円	571,410千円
のれんの償却額	77,393千円	77,393千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月6日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	17,240,566	1,183,940	6,163,977	6,249,128	30,837,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,165,421	103,422	17,826	7,089,298	10,375,968
合計	20,405,988	1,287,362	6,181,803	13,338,427	41,213,581
セグメント利益又は 損失()	118,730	4,525	211,520	3,440	322,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,285
セグメント間取引消去	1,670
四半期連結損益計算書の営業利益	320,614

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	15,252,578	1,045,380	5,489,177	6,043,544	27,830,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,715,556	250,059	16,753	5,215,788	8,198,157
合計	17,968,134	1,295,440	5,505,930	11,259,332	36,028,838
セグメント利益	210,173	64,736	403,021	236,063	913,994

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,994
セグメント間取引消去	24,189
四半期連結損益計算書の営業利益	938,184

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア(日本を除く)」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては161,122千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円47銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	81,105	17,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	81,105	17,789
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、経営効率を向上させるために、連結子会社であるASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(本社:シンガポール)及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.(本社:カンボジア シハヌークビル)の解散及び清算を決議いたしました。

1. 解散の理由

A S N及びA S C Aの今後の経営見通しを検討した結果、同社の解散及び清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

A S N

- (1) 名称 ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.
- (2) 所在地 シンガポール
- (3) 代表者の氏名 取締役社長 大島 耕
- (4) 事業内容 電線の加工品販売
- (5) 資本金 100千S \$
- (6) 設立年月日 平成7年4月
- (7) 大株主及び持株比率 アスレ電器株式会社(注1) 100%
- (8) 上場会社と当該会社の関係
 - 資本関係 当社は、間接保有を含めて100%の株式を保有
 - 人的関係 当社従業員2名が当該会社取締役を兼務
 - 取引関係 銀行借入につき、債務保証
 - 関連当事者への該当状況

当社の子会社であることから関連当事者に該当

(注1) アスレ電器株式会社は、当社が100%を直接出資する連結子会社であります。

A S C A

- (1) 名称 ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.
- (2) 所在地 カンボジア シハヌークビル
- (3) 代表者の氏名 取締役社長 服部 旅人
- (4) 事業内容 電線の加工
- (5) 資本金 2,500千US \$
- (6) 設立年月日 平成23年4月
- (7) 大株主及び持株比率 当社 40%
アスレ電器株式会社(注1) 60%
- (8) 上場会社と当該会社の関係
 - 資本関係 当社は、間接保有を含めて100%の株式を保有
 - 人的関係 当社従業員2名が当該会社取締役を兼務
 - 取引関係 銀行借入につき、債務保証
 - 関連当事者への該当状況

当社の子会社であることから関連当事者に該当

(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期
純資産	104百万円	153百万円	290百万円
総資産	546百万円	569百万円	589百万円
1株当たり純資産	41,891円	61,221円	116,165円
売上高	649百万円	783百万円	818百万円
営業利益	67百万円	18百万円	112百万円
経常利益	79百万円	29百万円	123百万円
親会社に帰属する当期純利益	79百万円	29百万円	137百万円
1株当たり当期純利益	31,969円	11,682円	55,114円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 今後の見通し

当該連結子会社の解散及び清算に伴う当社の平成28年12月期連結業績に与える影響は、現在精査中であります。

2 【その他】

第86期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当につきましては、平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、連結子会社であるASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD. 及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.を解散し、清算手続に入ることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。